



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL https://www.fcc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 斎藤 善敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 事業 (氏名) 長坂 三樹伸 TEL 053-523-2400
 管理統括
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	71,800	18.3	7,032	38.8	7,723	41.8	5,848	24.7	5,814	24.3	8,959	326.7
2026年3月期第1四半期	60,705	△5.3	5,068	2.5	5,447	△17.8	4,688	1.5	4,679	1.8	2,099	△81.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	120.06	—
2026年3月期第1四半期	96.63	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	267,589	209,106	207,766	77.6	4,289.64
2026年3月期	264,353	206,299	205,015	77.6	4,232.83

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	67.00	—	127.00	194.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2026年8月4日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	136,000	7.6	12,000	18.4	13,000	17.6	9,500	5.8	9,400	4.8	196.07
通期	265,000	1.6	22,000	16.2	24,000	11.3	17,100	△9.1	17,000	△9.4	356.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

1. 連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年8月4日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得および自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却について決議いたしました。本公開買付けは2026年6月10日をもって終了し、2026年7月2日に決済を完了しております。また、取得した自己株式については、2026年8月31日付で消却する予定です。詳細は、2026年6月11日に公表いたしました「自己株式の公開買付けの結果及び取得終了並びに自己株式の消却株式数に関するお知らせ」をご参照ください。2027年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得および自己株式の消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	52,056,530株	2026年3月期	52,056,530株
2027年3月期1Q	3,622,040株	2026年3月期	3,621,868株
2027年3月期1Q	48,434,538株	2026年3月期1Q	48,423,608株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は本四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(引当金及び偶発負債)	13
(重要な後発事象)	14

※参考資料 2027年3月期 第1四半期 決算参考資料（連結）

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、米国の通商政策、中国経済の先行き懸念に加え、中東情勢や金融資本市場の変動もあり、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、インドの二輪車用クラッチや米国の四輪車用クラッチの販売の増加や前第1四半期連結累計期間と比較して円安に推移したことに伴う為替換算影響もあり、売上収益は71,800百万円（前年同期比18.3%増）となりました。営業利益は、増収効果もあり7,032百万円（前年同期比38.8%増）となりました。税引前四半期利益は7,723百万円（前年同期比41.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,814百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、第13次中期経営計画（2027年3月期～2031年3月期）における事業戦略を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより明確に示すため、報告セグメント「非モビリティ事業」の名称を「環境エネルギー事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(二輪事業)

インドの二輪車用クラッチの販売の増加や円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は34,595百万円（前年同期比22.8%増）となりました。営業利益は、中東情勢影響による資材価格の高騰があったものの、3,603百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

(四輪事業)

米国の四輪車用クラッチの販売の増加や円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は37,164百万円（前年同期比14.3%増）となりました。営業利益は、米国関税影響や中国の減産影響があったものの、4,082百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(環境エネルギー事業)

売上収益は39百万円（前年同期比55.0%増）、営業損益は653百万円の営業損失（前年同期は599百万円の営業損失）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

売上収益は6,555百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は962百万円（前年同期比273.5%増）となりました。

(北米)

米国の四輪車用クラッチの販売の増加や円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は31,491百万円（前年同期比17.0%増）となりました。営業利益は、米国関税影響があったものの、3,389百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

(アジア)

インドの二輪車用クラッチの販売の増加や円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は32,015百万円（前年同期比21.2%増）となりました。営業利益は、中東情勢影響による資材価格の高騰や中国の四輪車用クラッチの減産影響があったものの、2,454百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(その他)

ブラジルの二輪車用クラッチの販売が減少したものの、円安に伴う為替換算影響もあり、売上収益は1,737百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は209百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は169,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円増加しました。これは主にその他の金融資産が1,136百万円減少したものの、棚卸資産が3,100百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は98,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加しました。これは主に繰延税金資産が364百万円減少したものの、その他の金融資産が1,502百万円、有形固定資産が1,243百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は48,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加しました。これは主にその他の流動負債が739百万円、営業債務及びその他の債務が482百万円減少したものの、借入金が1,021百万円、未払法人所得税が407百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は9,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が85百万円、その他の金融負債が49百万円、退職給付に係る負債が30百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は209,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,806百万円増加しました。これは主にその他の資本の構成要素が3,104百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は71,000百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,391百万円となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益7,723百万円、減価償却費及び償却費3,106百万円、営業債権及びその他の債権の減少額1,248百万円によるものであります。主な減少の要因は、棚卸資産の増加額2,416百万円、法人所得税の支払額1,198百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,296百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,206百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,288百万円となりました。これは主に配当金の支払額6,060百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2026年8月4日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,360	71,000
営業債権及びその他の債権	46,178	45,556
その他の金融資産	9,454	8,318
棚卸資産	36,329	39,430
その他の流動資産	5,021	4,807
流動資産合計	168,343	169,113
非流動資産		
有形固定資産	67,016	68,260
のれん及び無形資産	2,655	2,703
持分法で会計処理されている投資	104	113
その他の金融資産	21,305	22,808
繰延税金資産	4,200	3,835
その他の非流動資産	726	753
非流動資産合計	96,009	98,475
資産合計	264,353	267,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,595	24,112
借入金	3,846	4,868
その他の金融負債	361	633
未払法人所得税	1,122	1,530
引当金	9,209	8,998
その他の流動負債	9,168	8,428
流動負債合計	48,303	48,571
非流動負債		
その他の金融負債	817	867
退職給付に係る負債	3,123	3,154
引当金	14	14
繰延税金負債	5,045	5,131
その他の非流動負債	749	744
非流動負債合計	9,750	9,912
負債合計	58,054	58,483
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	166,974	166,620
自己株式	△7,296	△7,297
その他の資本の構成要素	41,162	44,266
親会社の所有者に帰属する持分合計	205,015	207,766
非支配持分	1,283	1,339
資本合計	206,299	209,106
負債及び資本合計	264,353	267,589

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	60,705	71,800
売上原価	△49,603	△57,820
売上総利益	11,102	13,980
販売費及び一般管理費	△6,104	△7,072
その他の収益	353	194
その他の費用	△283	△68
営業利益	5,068	7,032
金融収益	838	788
金融費用	△458	△97
税引前四半期利益	5,447	7,723
法人所得税費用	△759	△1,875
四半期利益	4,688	5,848
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,679	5,814
非支配持分	8	33
四半期利益	4,688	5,848
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	96.63	120.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	4,688	5,848
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	△17
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	325	893
計	327	875
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,895	2,234
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△20	0
計	△2,915	2,235
その他の包括利益合計	△2,588	3,110
四半期包括利益	2,099	8,959
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,021	8,902
非支配持分	77	56
四半期包括利益	2,099	8,959

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

					その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	4,175	—	156,211	△7,312	25,100
四半期利益	—	—	4,679	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,977
四半期包括利益合計	—	—	4,679	—	△2,977
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
株式報酬取引	—	△0	—	△0	—
配当金	—	—	△4,890	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	0	△0	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	1	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△4,888	△0	—
2025年6月30日時点の残高	4,175	—	156,002	△7,312	22,122

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値の変動	確定給付制 度の再測定	合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	6,045	—	31,146	184,221	1,222	185,444
四半期利益	—	—	—	4,679	8	4,688
その他の包括利益	318	1	△2,657	△2,657	69	△2,588
四半期包括利益合計	318	1	△2,657	2,021	77	2,099
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△4,890	△0	△4,891
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	△1	△1	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1	△1	△4,891	△0	△4,891
2025年6月30日時点の残高	6,364	—	28,486	181,352	1,299	182,652

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					在外営業活動体 の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	4,175	—	166,974	△7,296	34,278
四半期利益	—	—	5,814	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,221
四半期包括利益合計	—	—	5,814	—	2,221
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
株式報酬取引	—	△0	—	△0	—
配当金	—	—	△6,151	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	0	△0	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	△17	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△6,168	△0	—
2026年6月30日時点の残高	4,175	—	166,620	△7,297	36,499

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値の変動	確定給付制 度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日時点の残高	6,883	—	41,162	205,015	1,283	206,299
四半期利益	—	—	—	5,814	33	5,848
その他の包括利益	883	△17	3,087	3,087	23	3,110
四半期包括利益合計	883	△17	3,087	8,902	56	8,959
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△6,151	△0	△6,152
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	17	17	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17	17	△6,151	△0	△6,152
2026年6月30日時点の残高	7,767	—	44,266	207,766	1,339	209,106

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,447	7,723
減価償却費及び償却費	2,772	3,106
金融収益及び金融費用	△605	△1,047
固定資産除売却損益 (△は益)	17	△7
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△621	△2,416
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,210	1,248
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,387	△1,035
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△279	132
引当金の増減額 (△は減少)	△905	△211
その他	△2,703	△697
小計	6,719	6,795
利息及び配当金の受取額	855	800
利息の支払額	△6	△7
法人所得税の支払額	△1,142	△1,198
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	4	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,430	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,856	△4,491
定期預金の払戻による収入	6,501	5,727
有形固定資産の取得による支出	△4,262	△3,206
有形固定資産の売却による収入	18	64
無形資産の取得による支出	△205	△220
貸付けによる支出	△11	△19
貸付金の回収による収入	27	22
投資の取得による支出	△179	△111
投資の売却及び償還による収入	0	—
その他	70	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,898	△2,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
リース負債の返済による支出	△123	△227
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,802	△6,060
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,927	△5,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,394	△1,193
現金及び現金同等物の期首残高	68,496	71,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,485	833
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,616	71,000

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪事業及び四輪事業については、それぞれ二輪事業統括及び四輪事業統括が、環境エネルギー事業については、新事業開発統括が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪事業」、「四輪事業」、「環境エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。「二輪事業」は、オートバイ、スクーター、ＡＴＶ等のクラッチ及びEV/CASE領域の製品の製造・販売を行っております。「四輪事業」は、マニュアル車、オートマチック車等のクラッチ及びEV/CASE領域の製品の製造・販売を行っております。「環境エネルギー事業」は主に環境・エネルギー分野等の製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「非モビリティ事業」の名称を「環境エネルギー事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	環境エネルギー 事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	28,163	32,516	25	60,705	60,705
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	28,163	32,516	25	60,705	60,705
減価償却費及び償却費	△1,224	△1,514	△33	△2,772	△2,772
その他の損益	△24,422	△27,851	△591	△52,864	△52,864
営業利益又は 営業損失（△）	2,516	3,151	△599	5,068	5,068
金融収益					838
金融費用					△458
税引前四半期利益					5,447

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	環境エネルギー 事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	34,595	37,164	39	71,800	71,800
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	34,595	37,164	39	71,800	71,800
減価償却費及び償却費	△1,440	△1,580	△85	△3,106	△3,106
その他の損益	△29,552	△31,501	△607	△61,661	△61,661
営業利益又は 営業損失（△）	3,603	4,082	△653	7,032	7,032
金融収益					788
金融費用					△97
税引前四半期利益					7,723

(引当金及び偶発負債)

要約四半期連結財政状態計算書のうち、主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

	製品保証引当金
	百万円
2026年4月1日	9,099
期中増加額	—
期中減少額（目的使用）	△273
期中減少額（戻入れ）	—
為替換算差額	97
2026年6月30日	8,923
流動	8,923

（注）製品保証引当金は、当社が米国等において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、当四半期会計期間末時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、主に「発生台数」の見積りに「1台当たりの改修見込単価」を乗じて算出しております。

米国における製品保証引当金にかかる「発生台数」の見積りに関しては、市場措置の対象が存在すると予想される期間までに発生すると合理的に見込まれる総修理台数の見込みから、当四半期会計期間末時点迄に顧客からの請求に基づいて既に改修費用の負担が確定した台数を除いて算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては、求償協議によって確定した当社負担割合が考慮された顧客からの請求実績に基づいて算出しております。

米国以外の製品保証引当金にかかる「発生台数」の見積りに関しては、対象となるモデルの市場流通台数に基づき算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては改修費用の実績や顧客との負担金額の按分見込み割合等を用いて算出しております。

当該引当金の計算要素のうち、不具合発生台数の予測や改修費用の見込み等については、相対的に不確実性が高いため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生費用は見積りと異なる可能性があり、引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うこと、並びに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

本公開買付けは2026年6月10日をもって終了し、2026年7月2日に決済を完了しております（取得した株式の種類：普通株式、取得した株式の総数：1,000,000株、取得価額の総額：3,083,000,000円）。また、取得した自己株式の全部について、2026年8月31日付で消却する予定です（消却後の発行済株式総数：51,056,530株）。

詳細は、2026年6月11日に公表いたしました「自己株式の公開買付けの結果及び取得終了並びに自己株式の消却株式数に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年3月期 第1四半期 決算参考資料（連結）

2026年8月4日
株式会社エフ・シー・シー
(単位：百万円)

	前第1四半期実績 2026年3月期 (25.4～25.6)	当第1四半期実績 2027年3月期 (26.4～26.6)	前期実績 2026年3月期 (25.4～26.3)	通期予想 【2026年8月4日公表】 2027年3月期 (26.4～27.3)	前回通期予想 【2026年5月13日公表】 2027年3月期 (26.4～27.3)
売上収益	60,705	71,800	260,836	265,000	260,000
営業利益 〈利益率〉	5,068 8.3%	7,032 9.8%	18,927 7.3%	22,000 8.3%	20,000 7.7%
税引前四半期(当期)利益 〈利益率〉	5,447 9.0%	7,723 10.8%	21,567 8.3%	24,000 9.1%	22,000 8.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 〈利益率〉	4,679 7.7%	5,814 8.1%	18,760 7.2%	17,000 6.4%	15,000 5.8%
為替レート(期中平均) 米ドル [USD]	144.60円	159.50円	150.78円	152.37円	150.00円
メキシコペソ [MXN]	7.42円	9.18円	8.18円	8.57円	8.37円
タイバーツ [THB]	4.37円	4.90円	4.68円	4.65円	4.57円
インドネシアルピア [IDR]	0.0088円	0.0091円	0.0091円	0.0090円	0.0089円
インドルピー [INR]	1.69円	1.69円	1.71円	1.65円	1.64円
人民元 [CNY]	19.99円	23.44円	21.25円	22.14円	21.70円
ブラジルレアル [BRL]	25.53円	31.62円	27.77円	29.43円	28.70円
ニュー台湾ドル [NTD]	4.69円	5.05円	4.89円	4.84円	4.77円
フィリピンペソ [PHP]	2.57円	2.62円	2.61円	2.52円	2.49円
ベトナムドン [VND]	0.00559円	0.00608円	0.00578円	0.00581円	0.00572円
設備投資	4,858	3,106	16,451	22,510	21,500
減価償却費	2,421	2,587	9,692	9,570	9,630
研究開発費	1,947	2,225	8,246	9,500	9,600

営業利益増減要因 (前期対比)	当第1四半期実績 2027年3月期 (26.4～26.6)	通期予想 【2026年8月4日公表】 2027年3月期 (26.4～27.3)	前回通期予想 【2026年5月13日公表】 2027年3月期 (26.4～27.3)
売上変動・製品構成の変化 ※1	+1,965	+600	△1,210
減価償却費負担増減	△23	+100	△40
研究開発費増減	△278	△1,300	△1,350
その他販管費増減※2	△401	+3,500	+3,400
為替影響	+773	0	△530
米国関税影響	△126	+600	+960
その他	+55	△427	△157
合計	+1,965	+3,073	+1,073

※1 中東情勢影響による資材価格の高騰を含む

※2 品質関連費用を含む（前期通期実績には品質関連費用を含んでおりますが、2027年3月期通期予想は品質関連費用を含んでおりません）

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上